

平成 25 年 度

茨城県歳入歳出決算審査意見書

茨城県基金運用状況審査意見書

茨 城 県 監 査 委 員

監委第208号
平成26年9月8日

茨城県知事 橋本 昌 殿

茨城県監査委員 磯崎 久喜雄
同 森田 悦男
同 小沼 均
同 齋藤 良彦

平成25年度茨城県歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、平成26年8月8日付けで審査に付された平成25年度茨城県歳入歳出決算並びに茨城県美術資料取得基金及び茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金の運用状況について審査したので、次のとおり審査意見書を提出します。

目 次

平成25年度茨城県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の手続き	2
第2 審査の結果及び意見	3
1 審査結果	3
2 審査意見	3
(1) 決算の概況	3
(2) 意見	10
第3 審査対象の概要	15
1 一般会計	15
2 特別会計	22
第4 決算の状況	30
1 一般会計	30
(1) 歳入	30
第1款 県税	30
第2款 地方消費税清算金	31
第3款 地方譲与税	31
第4款 地方特例交付金	31
第5款 地方交付税	32
第6款 交通安全対策特別交付金	32
第7款 分担金及び負担金	32
第8款 使用料及び手数料	33
第9款 国庫支出金	33
第10款 財産収入	34
第11款 寄附金	35
第12款 繰入金	35
第13款 繰越金	36
第14款 諸収入	36
第15款 県債	37

(2) 歳 出	37
第1款 議 会 費	37
第2款 総 務 費	38
第3款 企画開発費	38
第4款 生活環境費	39
第5款 保健福祉費	39
第6款 労 働 費	40
第7款 農林水産業費	40
第8款 商 工 費	41
第9款 土 木 費	41
第10款 警 察 費	42
第11款 教 育 費	42
第12款 災害復旧費	43
第13款 公 債 費	44
第14款 諸 支 出 金	44
第15款 予 備 費	44
2 特 別 会 計	45
(1) 物 品 調 達	45
(2) 公 債 管 理	45
(3) 市町村振興資金	46
(4) 競 輪 事 業	47
(5) 鹿島臨海工業地帯造成事業	47
(6) 母子・寡婦福祉資金	48
(7) 中小企業事業資金	49
(8) 農業改良資金	50
(9) 公共用地先行取得事業	51
(10) 港 湾 事 業	51
(11) 林業・木材産業改善資金	52
(12) 沿岸漁業改善資金	53
(13) 都市計画事業土地区画整理事業	54
(14) 県立医療大学付属病院	55
3 財 産 管 理	56
4 歳計現金及び県債現在高の状況	59
5 定期監査等結果	62

平成25年度茨城県基金運用状況審査意見書

1	審査の対象	64
2	審査の手続き	64
3	審査の結果及び意見	64
4	審査対象の概要	65

茨 城 県 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

平成25年度茨城県歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成25年度歳入歳出決算の審査の対象は、次のとおりである。

- (1) 平成25年度茨城県一般会計
- (2) 平成25年度茨城県特別会計
 - 茨城県物品調達特別会計
 - 茨城県公債管理特別会計
 - 茨城県市町村振興資金特別会計
 - 茨城県競輪事業特別会計
 - 茨城県鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計
 - 茨城県母子・寡婦福祉資金特別会計
 - 茨城県中小企業事業資金特別会計
 - 茨城県農業改良資金特別会計
 - 茨城県公共用地先行取得事業特別会計
 - 茨城県港湾事業特別会計
 - 茨城県林業・木材産業改善資金特別会計
 - 茨城県沿岸漁業改善資金特別会計
 - 茨城県都市計画事業土地区画整理事業特別会計
 - 茨城県立医療大学付属病院特別会計

2 審査の手続き

平成25年度茨城県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書について，

- ・ 決算の計数は，正確であるか
- ・ 予算の執行は，議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか
- ・ 収入及び支出に係る事務は，関係法規に適合して処理されているか
- ・ 財産の取得，管理及び処分は，適正に処理されているか

の諸点に主眼をおいて，関係諸帳票及び証書類と照合精査するとともに，関係資料の提出を求め，関係者から説明を聴取し，あわせて既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果をも考慮に入れて，慎重に審査を行った。

第2 審査の結果及び意見

1 審査結果

審査の結果は、次のとおりである。

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算計数については、関係諸帳票をはじめ関係書類並びに指定金融機関の現金出納月計総括表及び預金明細表と合致し、正確であることを確認した。

また、予算の執行、収入・支出事務及び財産の管理等に係る事務については、後述の意見のとおり一部に留意改善を要する事項が見受けられたため改善努力を求めたものはあったが、議会の議決の趣旨に沿って総じて適正に処理されているものと認められた。

※予算の執行等に係る事務については全体として適正に処理されているが、一部に留意改善を求めた事項があるため、「総じて適正」としている。

2 審査意見

(1) 決算の概況

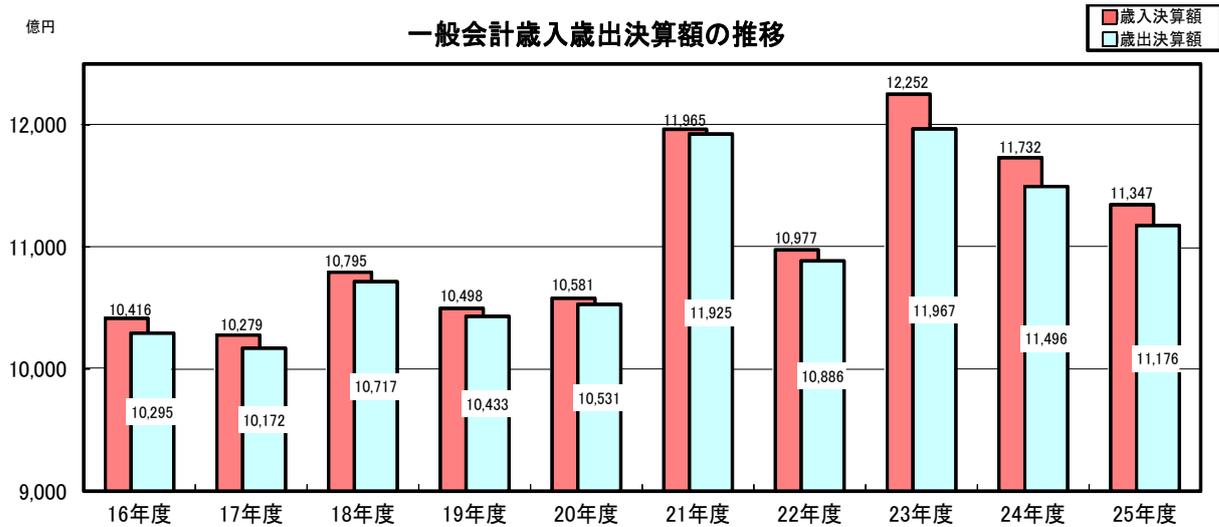
ア 一般会計

平成25年度決算額は、歳入決算額1兆1,346億8,143万9千円に対し、歳出決算額1兆1,176億4,678万円で、歳入歳出差引額は、170億3,465万9千円となった。この歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源133億5,940万7千円を差し引いた実質収支は36億7,525万2千円の黒字となった。

決算収支額

(単位 千円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(A)	平成25年度(B)	増 減 (B-A)
歳 入 総 額 (ア)	1,196,471,329	1,097,674,880	1,225,171,224	1,173,182,350	1,134,681,439	△38,500,911
歳 出 総 額 (イ)	1,192,467,278	1,088,647,311	1,196,691,428	1,149,646,185	1,117,646,780	△31,999,405
歳入歳出差引額(ウ)=(ア-イ)	4,004,051	9,027,569	28,479,796	23,536,165	17,034,659	△6,501,506
翌年度へ繰越明許費繰越額	1,761,415	3,272,068	22,354,935	13,025,501	12,964,240	△61,261
繰り越す事故繰越し繰越額	45,061	1,261,927	141,142	3,013,433	395,167	△2,618,266
べき財源計 (エ)	1,806,476	4,533,995	22,496,077	16,038,934	13,359,407	△2,679,527
実質収支額 (オ)=(ウ-エ)	2,197,575	4,493,574	5,983,719	7,497,231	3,675,252	△3,821,979



歳入決算額は、前年度に比べて385億91万1千円、3.3%の減となったが、これは、地方譲与税が地方法人特別譲与税の増などに伴い73億8,228万4千円増加し、県債が公共事業等債の増などにより21億9,303万4千円増加したほか、県税が個人県民税や法人事業税などの増により11億5,110万4千円増加したものの、諸収入が県開発公社支援貸付金償還金や中小企業融資資金貸付金償還金の減などにより195億1,226万円減少し、また、繰入金が雇用創出等基金などからの繰入の減により94億3,344万2千円減少したほか、地方交付税が普通交付税の減により78億6,943万円減少したことなどによるものである。

一般会計歳入構成

(単位 億円)

24年度	県税	諸収入	其他自主財源	地方交付税	県債	国庫支出金	其他依存財源
	3,223	1,376	1,458	1,972	1,698	1,582	423
	自主財源 6,057 (51.6%)			依存財源 5,675 (48.4%)			
決算額 1兆1,732億円							
25年度							
	3,235	1,181	1,275	1,893	1,720	1,546	497
	自主財源 5,691 (50.2%)			依存財源 5,656 (49.8%)			
決算額 1兆1,347億円							

不納欠損額は16億2,750万8千円であり、前年度に比べて3,758万9千円の減となった。主なものは、個人県民税などの県税15億8,178万4千円である。

収入未済額は、130億4,518万1千円であり、主なものは、個人県民税などの県税112億2,254万円である。

不納欠損額及び収入未済額の比較増減

(単位 千円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(A)	平成25年度(B)	増減 (B-A)
不納欠損額	837,360	1,296,423	1,208,556	1,665,097	1,627,508	△37,589
収入未済額	16,669,028	16,739,776	16,235,053	14,406,358	13,045,181	△1,361,177

歳出決算額は、前年度に比べて319億9,940万5千円、2.8%の減となった。これは、公債費が公債管理特別会計への繰出金の増などにより235億5,482万3千円増加し、土木費が国の経済対策に伴う地方道路整備費の増などにより171億5,101万9千円増加したものの、企画開発費が工業団地整備推進費や県開発公社支援事業費の減などにより246億5,044万3千円減少し、災害復旧費が東日本大震災からの復旧事業費の減により178億8,710万5千円減少したほか、保健福祉費が桜の郷整備事業に係る保有土地対策費の減などにより156億13万9千円減少したことなどによるものである。

一般会計歳出構成

(単位 億円)

24年度	教育費	保健福祉費	公債費	土木費	商工費	諸支出金	警察費	総務費	農林水産業費	企画開発費	その他
	2,670	1,902	1,430	1,019	959	791	597	443	500	500	405,280
決算額 1兆1,496億円											災害復旧費
25年度											
	2,585	1,746	1,665	1,191	909	783	571	542	511	254	193
決算額 1兆1,176億円											226

イ 特別会計

平成25年度決算額は、歳入決算額2,631億4,451万9千円に対し、歳出決算額2,566億6,601万4千円で、歳入歳出差引額は、64億7,850万5千円となった。この歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源12億4,097万8千円を差し引いた実質収支は52億3,752万7千円の黒字となった。

前年度に比べて、歳入決算額は、177億5,428万6千円、6.3%の減、歳出決算額は、195億8,822万9千円、7.1%の減となった。主な会計別では、公債管理特別会計にあっては、歳入では一般会計からの繰入の増、歳出で県債管理基金への積立金の増などにより歳入歳出とも114億7,107万4千円増加した。都市計画事業土地区画整理事業特別会計にあっては、歳入では県債の減などにより272億3,239万円減少し、歳出で償還金の減などにより274億7,798万1千円減少した。

なお、不納欠損額は478万5千円であり、主なものは、中小企業事業資金特別会計の設備資金貸付金308万2千円である。収入未済額は、47億503万4千円で、主なものは、中小企業事業資金特別会計の高度化資金貸付金39億5,548万7千円である。

決算収支額

(単位 千円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(A)	平成25年度(B)	増減(B-A)
歳入総額(ア)	307,544,523	256,239,885	204,721,650	280,898,805	263,144,519	△17,754,286
歳出総額(イ)	301,436,751	249,105,073	198,952,667	276,254,243	256,666,014	△19,588,229
歳入歳出差引額(ウ)=(ア-イ)	6,107,772	7,134,812	5,768,983	4,644,562	6,478,505	1,833,943
翌年度へ繰り越すべき財源						
繰越明許費繰越額	192,225	381,554	448,847	367,446	1,087,634	720,188
事故繰越し繰越額	0	158,887	0	0	153,344	153,344
計(エ)	192,225	540,441	448,847	367,446	1,240,978	873,532
実質収支額(オ)=(ウ-エ)	5,915,547	6,594,371	5,320,136	4,277,116	5,237,527	960,411

不納欠損額及び収入未済額の比較増減

(単位 千円)

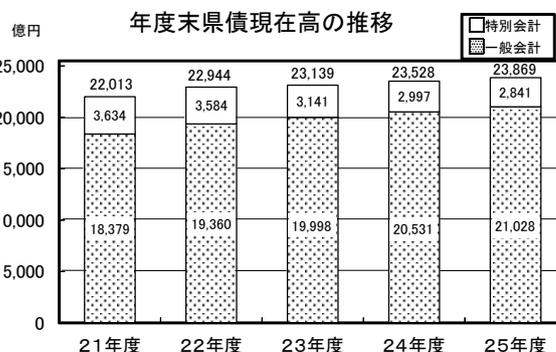
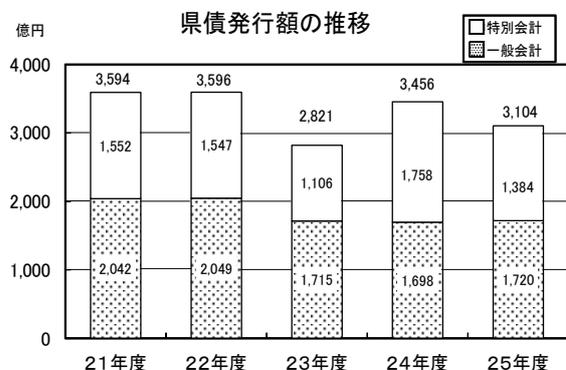
区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(A)	平成25年度(B)	増減(B-A)
不納欠損額	0	0	0	21,619	4,785	△16,834
収入未済額	3,495,889	3,804,886	4,204,952	4,428,511	4,705,034	276,523

ウ 県 債

平成25年度の県債の発行額は、一般会計では1,719億5,148万2千円で、前年度に比べて21億9,303万4千円、1.3%の増となった。これは、企画開発債が一般単独事業債などの減により21億9,770万円減少したものの、土木債が公共事業等債の増により49億8,120万円増加したことなどによるものである。

また、特別会計では、1,384億2,850万円で、前年度に比べて374億2,100万円、21.3%の減となった。これは、鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計で2億60万円増加したものの、都市計画事業土地区画整理事業特別会計で268億1,460万円、港湾事業特別会計で65億1,090万円それぞれ減少したことなどによるものである。

平成25年度末現在の県債現在高は、一般会計と特別会計を合わせて2兆3,868億7,760万8千円で、前年度に比べて340億5,252万2千円、1.4%の増となった。



エ 主な財政指標

本県の平成25年度普通会計^(※)決算見込額は、歳入総額1兆991億43百万円に対し、歳出総額は1兆805億76百万円で、歳入歳出差引額は185億67百万円となっている。

この歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源148億54百万円を差し引いた実質収支は37億13百万円の黒字となった。

普通会計決算見込額

(単位 百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(A)	平成25年度(B)	増減 (B-A)
歳入総額 (ア)	1,165,231	1,067,310	1,195,102	1,134,972	1,099,143	△35,829
歳出総額 (イ)	1,159,340	1,057,230	1,165,215	1,109,928	1,080,576	△29,352
歳入歳出差引額 (ウ)=(ア-イ)	5,891	10,080	29,887	25,044	18,567	△6,477
翌年度へ繰り越すべき財源(エ)	3,677	5,565	23,903	17,505	14,854	△2,651
実質収支額 (オ)=(ウ-エ)	2,214	4,515	5,984	7,539	3,713	△3,826

※ 普通会計： 財政状況の把握や分析などに用いられる財政統計上の会計であり、一般会計のほか特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外のものを純計したもので、その金額は会計間や歳入歳出間等の重複分などを調整したものである。

主な財政指標は次表に示すとおりである。

財政力指数は0.60690で、前年度と比べて0.01381ポイント上昇している。

経常収支比率は90.7%で、前年度と比べて1.0ポイント低下している。

実質公債費比率は13.9%で、前年度と比べて0.2ポイント低下している。

主な財政指標の推移

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
財政力指数	茨城県	0.66783	0.63836	0.60344	0.59309	0.60690
	全国平均	0.51568	0.48985	0.46523	0.45529	0.46370
	本県の順位	8	8	8	8	8
経常収支比率	茨城県(%)	93.4	90.2	91.6	91.7	90.7
	全国平均(%)	95.2	90.8	93.9	94.1	
	本県の順位	38	25	40	41	
実質公債費比率	茨城県(%)	14.5	14.2	14.2	14.1	13.9
	全国平均(%)	13.0	13.5	13.9	13.7	
	本県の順位	22	29	32	32	

※ 平成25年度は速報値である。

※ 全国平均は単純平均、ただし、実質公債費比率は加重平均である。

※ 順位は、好ましくない方からの全国順位、ただし、財政力指数は大きい方からの順位である。

<参考>

◎財政力指数： 財政運営の自主性の大きさを示す指標で、標準的な行政需要に基準率で算定した地方税でどれだけ対応できるかを表している。1に近いほど財源に余裕があるものとされ、1を超える団体は地方交付税の不交付団体となる。

$$\text{○財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3年間の平均値}$$

【分子】基準財政収入額：各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、次により算定した額

$$\boxed{\text{標準的な地方税収入}} \times \boxed{75/100} + \boxed{\text{地方譲与税等}}$$

【分母】基準財政需要額：各地方公共団体の財政需要を合理的に測定するため、次により算定した額

$$\boxed{\text{単位費用}} \times \boxed{\text{測定単位}} \times \boxed{\text{補正係数}}$$

- ・単位費用：地方公共団体が標準的な行政を行う場合に必要な額を、測定一単位当たりで示したもの
- ・測定単位：その地方公共団体の状況
- ・補正係数：寒冷降雪などの自然的・社会的条件の違いを反映させるための係数

◎経常収支比率： 財源構造の弾力性を示す指標で、この数値が高いほど、人件費や公債費などの経常的に支出される経費（経常的経費）に圧迫され、新規事業や臨時の財政需要に充てる財源が少ないことを示している。一般的には70～80%が適正水準といわれている。

$$\text{○経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費等）}}{\text{経常一般財源+減収補てん債(特例分)+臨時財政対策債}} \times 100$$

◎実質公債費比率： 標準財政規模に占める公債費元利償還金及びそれに準ずるもの（公営企業債の償還財源に充当された繰入金等）の割合。過去3カ年平均で18%を超えると、地方債について許可を要することとなる。

$$\text{○実質公債費比率} = \frac{(A+B)-(C+D)}{E-D} \times 100$$

- A：元利償還金（繰上償還等を除く）
- B：元利償還金に準ずるもの
（公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金等）
- C：元利償還金等に充てられた特定財源
- D：普通交付税の算定において元利償還金（元利償還金に準ずるものを含む）として基準財政需要額に算入された公債費
- E：標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）

オ プライマリーバランス

平成25年度一般会計における歳入歳出決算に伴うプライマリーバランス^(※)は76億円の赤字で、前年度に比べて41億円の減となり悪化した。

これは、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の発行額が増加したことなどによるものである。

プライマリーバランスの推移

(単位 億円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
プライマリーバランス	△721	△618	△77	△35	△76

※ プライマリーバランス： 公債費を除く歳出が、県債を除いた歳入で賄えているかどうかを示す財政収支のこと。プライマリーバランスが黒字化すれば、徐々に借金を減少させることができる。

※ 特例的県債： 地方財政の収支不足等を補うために制度的に発行せざるを得ない県債（臨時財政対策債、減収補填債（赤字債分）、減税補填債など）

○ 発行額の推移

(単位 億円)

平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1,003	1,171	1,012	1,023	1,045

(2) 意見

ア 財政健全化の推進について

歳入については、株取引の活発化及び株価の上昇に伴い株式等譲渡所得などが増加したことなどによる個人県民税、企業収益の増加に伴い法人事業税などの県税に加え、地方法人特別譲与税などの増に伴い地方譲与税が増加したものの、地方交付税が減少するなど、依然として歳入の確保は困難となっている。

一方、歳出については、職員数の削減や給与カット、公共投資の縮減・重点化をはじめ、数々の歳出削減策に努めてはいるものの、社会保障関係費や公債費などの義務的経費が増嵩し、経済・雇用対策を始めとするさまざまな行政需要にも応えていく必要があり、加えて保有土地に係る多額の将来負担額の計画的な解消にも取り組まなければならない。さらに、東日本大震災からの復旧・復興対策や、東京電力福島第一原発事故の風評被害の払拭に引き続き取り組んでいく必要がある。歳入・歳出の状況に鑑みれば、本県財政は、今後とも厳しい状況が続くものと見込まれる。

このような財政状況の中で、東日本大震災の教訓を踏まえた災害に強い県土づくりや地域経済の活性化を図る経済・雇用対策、全ての県民が安全、安心、快適に暮らせる「産業大県・生活大県」づくりを着実に実施していくためには、「第6次茨城県行財政改革大綱」の基本方針に沿って、ゼロベースの視点に立った事務事業の徹底した見直しによる歳出の削減に努めるとともに、県有財産の売却や貸付け、県税徴収率の向上など、あらゆる歳入確保対策に総力を挙げて取り組む必要がある。それに加えて、国と地方の税財源の配分の見直しや、地方交付税の充実・総額の確保を図るため、地方六団体とも連携しながら、国に対して、地方税財政制度の改革に関し粘り強い要請に努めるなどして、持続可能で健全な財政構造の確立に努められたい。

なお、一般会計における平成25年度末県債現在高は2兆1,027億70百万円と、前年度に比べて496億34百万円増加している。このうち、公共投資に充てるための県債の新規発行額については、平成11年度以降公共事業の縮減・重点化に努め発行を大きく抑制してきたことから、その残高については平成18年度をピークに減少に転じその取り組みの成果をあげてきてはいるが、国の地方財政対策により地方財政の収支不足等を補うため、制度的に発行せざるを得ない地方交付税の代替財源である臨時財政対策債などの特例的県債の発行額が、平成21年度以降1,000億円を超える状況となっており、全体の残高は年々増加している。これらの特例的県債は、その元利償還金のほとんどが地方交付税の基準財政需要額に算入する

こととされているものの、国の厳しい財政状況を鑑みると、現在の交付税措置が将来も確実に行われるかなどの懸念もあり、県の債務であることに相違はないことから、将来の世代に過大な負担を残さないためにも、プライマリーバランスの黒字化など財政の健全化を図り、県債の新規発行の抑制に努められたい。

イ 収入未済額の縮減及び不納欠損処分について

一般会計における収入未済額は、前年度に比べて13億61百万円減少し、130億45百万円となった。そのうち主なものは、県税の112億23百万円である。

県税の収入未済額にあつて、個人県民税については賦課徴収を行う市町村の徴税力強化支援、県賦課徴収分については、主に自動車税において納期内納付の促進や文書催告の強化に加え、差押えなどの滞納整理に取り組んだ結果、収入未済額は前年度に比べて12億38百万円減少し、3年連続の縮減となった。

これは、前述の収納対策の努力が成果として現れたものといえる。

徴収率については、依然として全国低位にあるものの、前年度に比べ0.3ポイント上昇し96.2%となった。

個人県民税の収入未済額については、前年度に比べ7億49百万円減少し83億97百万円となり、前述の取り組みが一定の成果を挙げているものの、県税全体の収入未済額の74.8%を占め、割合が年々増加していることから、引き続き市町村の徴税力強化を図る必要がある。よって、今後も市町村の実情を踏まえ、税務課、市町村課及び県税事務所は、茨城租税債権管理機構とも連携して、必要な助言、協力などを行うとともに、平成27年度から全市町村において実施する、原則すべての事業主を個人住民税（個人県民税・個人市町村民税）の特別徴収義務者に指定する新たな取組について、円滑な実施が図られるよう準備を進め、徴収率向上と収入未済額の縮減に努められたい。

また、県賦課徴収分の収入未済額の63.3%を占める自動車税については、引き続きコンビニ納税や電子納税の利用促進に加え、口座振替制度の更なる普及促進を図るほか、文書催告を強化するとともに、差押えや車検切れ自動車に係る滞納対策など、滞納者の実態に応じた効果的、効率的な滞納整理に一層取り組み、収入未済額の縮減に努められたい。

なお、税負担の公平性と歳入確保の観点から、他の税目の滞納者に対しても財産調査を徹底し、差押えやその財産の公売を適切に実施するなど滞納処分の強化に努め、収入未済額の縮減に努められたい。

県税以外の収入のうち県営住宅使用料の収入未済額は、滞納者への納入指導強

化、高額滞納者への法的措置及び退去した滞納者への債権回収会社を活用した納入指導などを粘り強く実施したことにより、前年度に比べて19百万円減少し、3億64百万円となり、2年連続して滞納額、滞納者数とも減少した。引き続き、収入未済額の縮減に向けて適正かつ徹底した管理を行い、収入未済額の縮減と新たな発生防止に努められたい。

特別会計における収入未済額は、前年度に比べて2億77百万円増加し、47億5百万円となっている。主なものは、中小企業事業資金の高度化資金貸付金償還金等であり、経営指導面では、滞納者に対する継続した巡回指導や中小企業診断士等の専門家派遣による経営再建支援などのきめ細やかな指導を実施し、また、納付面においても、分割納入指導を行っているものの、前年度と比べて2億65百万円増加し40億77百万円となっている。このため、継続した経営指導や、再建が困難な滞納者に対しては、担保物件の処分や法的整理など個々の対策に加え、貸付原資の一部を借入している中小企業基盤整備機構と連携しながら収入未済額の縮減を図るほか、貸付先の経営動向の把握や適切な助言・指導を行い新規発生の防止に努められたい。

一般会計の不納欠損額は16億28百万円となっており、その過半は県税の15億82百万円である。また、特別会計の不納欠損額として、5百万円が計上された。

平成25年度末の未収私債権額は、一般会計と特別会計を合わせ58億83百万円と前年度に比べて1億45百万円増加している。このため、回収が期待できない債権（私債権）については、「時効期間を経過した債権（私債権）に係る権利の放棄の基準」（平成24年12月総務部行財政改革・地方分権推進室策定）の一層の周知を図り、徴収の手法については、全庁的に統一した取扱方針等に基づき適切な対応に努められたい。

なお、やむを得ず不納欠損処分を行う場合は、滞納者の資力調査等の徹底を図るなど、負担の公平性・公正性の確保に努められたい。

ウ 財産の管理・処分について

県有財産のうち分譲を目的とした土地は、工業用地等として636ha、住宅・業務用地等としてつくばエクスプレス沿線で189ha、阿見吉原土地地区画整理事業で28haなど、大量の未処分用地を保有している。

本県では、最先端の科学技術やものづくり産業の集積に加え、平成27年度に首都圏中央連絡自動車道の県内区間の全線開通が見込まれるなど、陸・海・空の広域交通ネットワーク整備が着々と進展し、企業立地にとって好環境が醸成されつ

つある。

したがって、企業誘致活動においては、引き続き茨城産業再生特区による税の特例措置などの立地促進策の活用や、本県の立地優位性の積極的なPRを行うとともに、企業誘致の実現には、企業の設備投資情報のいち早い把握が重要であることから、新たに体制が強化された「立地推進室」や「立地推進東京本部」を中心に全庁をあげて、これまで以上にあらゆるネットワークを活かした販売促進活動に努められたい。

なお、県や公社が保有している土地に係る県の将来負担見込額を計画的に解消するため取り組んできている保有土地対策については、巨額の県費が投入されていることを十分に認識し、これ以上の県民負担が発生しないよう着実な実行に努められたい。

その他の土地については、旧畜産試験場敷地など未利用地53haのほか、職員住宅の用途廃止に伴い新たに未利用地となることが見込まれる用地があるが、これら未利用地については、平成24年度の行政監査（「県有財産（土地）の有効活用」）の結果なども踏まえながら、土地の有効活用や売却処分を推進し、適切な財産管理に努められたい。

エ 県の出資団体等の経営改善について

出資団体等については、県民のニーズに真に適合しているか、県民福祉の増進に寄与しているか、効率的な経営が行われているかなど団体の在り方や運営について十分な検討を行うとともに、公益法人制度改革等を踏まえ、引き続き団体に対して適切な指導監督を実施しながら、県関与の必要性の検証に努められたい。

なお、県土地開発公社及び県開発公社については、多額の財政支援策が講じられているところであることから、今後とも県民に対して経営や県の支援について十分な説明責任を果たしていくとともに、県の将来負担等を念頭におきながら経営改善を図るためのあらゆる方策を講じて「改革工程表」に基づき保有土地の計画的処分を鋭意進めるよう指導願いたい。

オ 事務事業の執行について

定期監査の結果、軽油の路上採取業務で誤採取していた事例や、修繕工事で不適切な契約手続きをしていた事例、収入未済額の債権管理が適切に行われていなかった事例など、事務の執行に関して不適切な事務処理が見受けられたため、改善措置を講ずるよう求めてきたところである。

監査結果の中には、依然として基本的な財務会計の事務処理の誤りが多く見受けられたことから、職員研修の充実や職場内のチェック体制の強化に努めるなど、財務会計事務の執行能力の向上に努められたい。

また、事務事業の執行に当たっては、県民福祉の向上を達成するために、今後とも、法令等に従った適正かつ正確な財務事務の執行や経費の削減を図るとともに、最少の経費で最大の効果が得られるよう、常に経済性・効率性・有効性を念頭においた事業の執行に努められたい。

なお、県においては、東日本大震災からの速やかな復旧・復興に取り組んできたところであるが、被災した施設の災害復旧事業が、県民生活の復興支援につながるものとなっていたかを検証した結果も踏まえ、引き続き東日本大震災からの復旧・復興に最優先で取り組むとともに、防災体制の強化や、風評被害の払拭等に努められたい。

第3 審査対象の概要

1 一般会計

(1) 歳入

ア 歳入の決算状況は、予算現額1兆1,986億7,497万円に対し、調定額1兆1,493億5,412万8千円、収入済額1兆1,346億8,143万9千円であり、収入割合は調定額に対し98.7%である。

歳入決算状況

区分 年度	予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額 に対する 収入割合 $\frac{C}{A}$ %	調定額 に対する 収入割合 $\frac{C}{B}$ %
24 年	1,255,864,543	1,189,253,805	1,173,182,350	1,665,097	14,406,358	93.4	98.6
25 年	1,198,674,970	1,149,354,128	1,134,681,439	1,627,508	13,045,181	94.7	98.7
増減 イ-ア	△ 57,189,573	△ 39,899,677	△ 38,500,911	△ 37,589	△ 1,361,177	1.3	0.1

イ 収入済額を前年度に比べると、385億91万1千円（3.3%）の減であり、内訳は次表のとおりである。

ウ 構成比の高いものは、県税、地方交付税、県債及び国庫支出金である。

構成比が前年度に比べ上昇したものは、県税、地方譲与税、県債等であり、低下したものは、諸収入、繰入金等である。

収入済額全体に占める自主財源の割合は50.2%で、前年度に比べ1.4ポイント減少している。

収 入 済 額

区分	科 目	平成 24 年 度		平成 25 年 度		増 減 B-A 千円
		A 千円	構成比 %	B 千円	構成比 %	
自主財源	県 税	322,343,888	27.5	323,494,992	28.5	1,151,104
	地方消費税清算金	54,070,000	4.6	53,658,702	4.7	△ 411,298
	分担金及び負担金	10,599,698	0.9	9,856,882	0.9	△ 742,816
	使用料及び手数料	11,411,349	1.0	11,193,219	1.0	△ 218,130
	財 産 収 入	3,875,878	0.3	2,589,990	0.2	△ 1,285,888
	寄 附 金	1,433,633	0.1	267,415	0.0	△ 1,166,218
	繰 入 金	35,845,426	3.1	26,411,984	2.4	△ 9,433,442
	繰 越 金	28,479,796	2.4	23,536,165	2.1	△ 4,943,631
	諸 収 入	137,618,878	11.7	118,106,618	10.4	△ 19,512,260
	小 計	605,678,546	51.6	569,115,967	50.2	△ 36,562,579
依存財源	地 方 譲 与 税	40,360,649	3.4	47,742,933	4.2	7,382,284
	地方特例交付金	984,421	0.1	996,484	0.1	12,063
	地 方 交 付 税	197,172,308	16.8	189,302,878	16.7	△ 7,869,430
	交通安全対策特別交付金	993,968	0.1	946,287	0.1	△ 47,681
	国 庫 支 出 金	158,234,010	13.5	154,625,408	13.6	△ 3,608,602
	県 債	169,758,448	14.5	171,951,482	15.1	2,193,034
	小 計	567,503,804	48.4	565,565,472	49.8	△ 1,938,332
合 計	1,173,182,350	100.0	1,134,681,439	100.0	△ 38,500,911	

エ 不納欠損額は、16億2,750万8千円であり、その主なものは、県税15億8,178万4千円である。

不納欠損額を前年度に比べると、3,758万9千円（2.3%）の減である。

不 納 欠 損 額

区 分	平 成 24 年 度 A 千円	平 成 25 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円
県 税	1,488,668	1,581,784	93,116
分担金及び負担金	27,826	12,271	△ 15,555
使用料及び手数料	9,027	10,114	1,087
諸 収 入	139,576	23,339	△ 116,237
合 計	1,665,097	1,627,508	△ 37,589

オ 収入未済額は、130億4,518万1千円であり、その主なものは、県税112億2,254万円である。

収入未済額を前年度に比べると、13億6,117万7千円（9.4%）の減である。

過年度収入未済額を前年度に比べると、12億9,132万3千円（11.8%）の減である。

収 入 未 済 額

区 分	平 成 24 年 度 A 千円	平 成 25 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円	
県 税	12,461,028	11,222,540	△ 1,238,488	
分担金及び負担金	127,805	124,288	△ 3,517	
使用料及び手数料	441,792	412,254	△ 29,538	
財 産 収 入	2,035	2,035	0	
諸 収 入	1,373,698	1,284,064	△ 89,634	
合 計	14,406,358	13,045,181	△ 1,361,177	
合 計	現 年 度	3,501,984	3,432,130	△ 69,854
内 訳	過 年 度	10,904,374	9,613,051	△ 1,291,323

(2) 歳 出

ア 歳出の決算状況は、予算現額1兆1,986億7,497万円に対し、支出済額1兆1,176億4,678万円、翌年度繰越額732億6,317万5千円及び不用額77億6,501万5千円であり、執行率は93.2%である。

歳 出 決 算 状 況

区分 年度	予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C 千円	不 用 額 A - (B + C) 千円	執 行 率 $\frac{B}{A}$ %
24 ア	1,255,864,543	1,149,646,185	90,815,258	15,403,100	91.5
25 イ	1,198,674,970	1,117,646,780	73,263,175	7,765,015	93.2
増 減 イ-ア	△ 57,189,573	△ 31,999,405	△ 17,552,083	△ 7,638,085	1.7

イ 支出済額を前年度に比べると、319億9,940万5千円（2.8%）の減であり、内訳は次表のとおりである。

ウ 構成比の高いものは、教育費、保健福祉費、公債費、土木費及び商工費である。

構成比が前年度に比べ上昇したものは、公債費、土木費、総務費等であり、低下したものは、企画開発費、災害復旧費、保健福祉費等である。

支 出 済 額

区 分	平成 24 年 度		平成 25 年 度		増 減	
	A 千円	構成比 %	B 千円	構成比 %	B-A 千円	
議 会 費	1,590,515	0.1	1,550,087	0.1	△	40,428
総 務 費	44,342,564	3.9	54,225,986	4.9		9,883,422
企 画 開 発 費	50,043,688	4.4	25,393,245	2.3	△	24,650,443
生 活 環 境 費	9,319,661	0.8	9,746,414	0.9		426,753
保 健 福 祉 費	190,220,352	16.6	174,620,213	15.6	△	15,600,139
労 働 費	17,015,394	1.5	8,064,124	0.7	△	8,951,270
農 林 水 産 業 費	49,953,065	4.3	51,080,107	4.6		1,127,042
商 工 費	95,900,489	8.3	90,898,428	8.1	△	5,002,061
土 木 費	101,912,440	8.9	119,063,459	10.7		17,151,019
警 察 費	59,721,713	5.2	57,078,212	5.1	△	2,643,501
教 育 費	267,046,259	23.2	258,458,942	23.1	△	8,587,317
災 害 復 旧 費	40,466,496	3.5	22,579,391	2.0	△	17,887,105
公 債 費	142,992,390	12.4	166,547,213	14.9		23,554,823
諸 支 出 金	79,121,159	6.9	78,340,959	7.0	△	780,200
合 計	1,149,646,185	100.0	1,117,646,780	100.0	△	31,999,405

エ 翌年度繰越額は、732億6,317万5千円であり、その主なものは、土木費415億112万2千円及び農林水産業費97億4,306万9千円である。

翌年度繰越額を前年度に比べると、175億5,208万3千円（19.3%）の減である。

翌年度繰越額

区 分	平成24年度 A 千円	平成25年度 B 千円	増 減 B - A 千円
総 務 費	310,652	248,426	△ 62,226
企 画 開 発 費	721,470	483,142	△ 238,328
生 活 環 境 費	1,479,485	2,314,612	835,127
保 健 福 祉 費	5,778,099	8,002,898	2,224,799
労 働 費	22,251	0	△ 22,251
農 林 水 産 業 費	9,891,195	9,743,069	△ 148,126
土 木 費	53,046,389	41,501,122	△ 11,545,267
警 察 費	264,621	311,921	47,300
教 育 費	814,920	2,563,001	1,748,081
災 害 復 旧 費	18,486,176	8,094,984	△ 10,391,192
合 計	90,815,258	73,263,175	△ 17,552,083

オ 不用額は、77億6,501万5千円であり、その主なものは、災害復旧費20億7,694万9千円、保健福祉費20億991万円、農林水産業費9億1,055万7千円及び土木費7億6,819万4千円である。不用額を前年度に比べると、76億3,808万5千円（49.6%）の減である。

不 用 額

区 分	平成 24 年 度 A 千円	平成 25 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円
議 会 費	13,031	7,442	△ 5,589
総 務 費	272,936	208,606	△ 64,330
企 画 開 発 費	172,658	126,878	△ 45,780
生 活 環 境 費	1,021,589	354,170	△ 667,419
保 健 福 祉 費	2,777,498	2,009,910	△ 767,588
労 働 費	441,093	563,063	121,970
農 林 水 産 業 費	1,402,252	910,557	△ 491,695
商 工 費	81,283	91,850	10,567
土 木 費	4,526,713	768,194	△ 3,758,519
警 察 費	287,928	218,642	△ 69,286
教 育 費	1,065,289	428,542	△ 636,747
災 害 復 旧 費	3,339,500	2,076,949	△ 1,262,551
公 債 費	10	98	88
諸 支 出 金	1,320	114	△ 1,206
合 計	15,403,100	7,765,015	△ 7,638,085

2 特別会計

(1) 歳入

ア 特別会計は、物品調達特別会計ほか13会計である。

歳入の決算状況は、予算現額2,648億249万円に対し、調定額2,678億5,433万8千円、収入済額2,631億4,451万9千円であり、収入割合は調定額に対し98.2%である。

歳入決算状況

区分 年度	予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額 に対する 収入割合 $\frac{C}{A}$ %	調定額 に対する 収入割合 $\frac{C}{B}$ %
24 ア	286,704,217	285,348,935	280,898,805	21,619	4,428,511	98.0	98.4
25 イ	264,802,490	267,854,338	263,144,519	4,785	4,705,034	99.4	98.2
増減 イ-ア	△ 21,901,727	△ 17,494,597	△ 17,754,286	△ 16,834	276,523	1.4	△ 0.2

イ 収入済額の合計は、2,631億4,451万9千円である。

収入済額を前年度に比べると、177億5,428万6千円（6.3%）の減であり、内訳は次表のとおりである。

収 入 済 額

区 分	平成24年度 A 千円	平成25年度 B 千円	増 減 B - A 千円
物 品 調 達	31,694	28,344	△ 3,350
公 債 管 理	177,190,981	188,662,055	11,471,074
市 町 村 振 興 資 金	1,727,805	1,845,676	117,871
競 輪 事 業	10,739,748	12,485,894	1,746,146
鹿島臨海工業地帯 造成事業	1,748,248	2,898,925	1,150,677
母子・寡婦福祉資金	195,105	203,148	8,043
中小企業事業資金	1,722,241	1,816,894	94,653
農業改良資金	188,457	232,027	43,570
公共用地先行取得事業	330,934	146,519	△ 184,415
港 湾 事 業	27,083,324	22,796,190	△ 4,287,134
林業・木材産業改善資金	322,467	335,629	13,162
沿岸漁業改善資金	229,547	247,811	18,264
都市計画事業 土地区画整理事業	56,304,017	29,071,627	△ 27,232,390
県立医療大学付属病院	2,361,183	2,373,780	12,597
霞ヶ浦開発事業農業用水 負担金償還円滑化事業	723,054	—	△ 723,054
合 計	280,898,805	263,144,519	△ 17,754,286

ウ 不納欠損額は、478万5千円であり、その内訳は、中小企業事業資金308万2千円及び母子・寡婦福祉資金170万3千円である。

不 納 欠 損 額

区 分	平 成 24 年 度 A 千円	平 成 25 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円
母子・寡婦福祉資金	1,304	1,703	399
中小企業事業資金	19,253	3,082	△ 16,171
港湾事業	1,061	0	△ 1,061
県立医療大学付属病院	1	0	△ 1
合 計	21,619	4,785	△ 16,834

エ 収入未済額は、47億503万4千円であり、その主なものは、中小企業事業資金40億7,663万3千円、都市計画事業土地区画整理事業2億1,579万7千円、母子・寡婦福祉資金1億5,054万2千円及び農業改良資金1億4,223万6千円である。

収入未済額

区 分	平成 24 年 度 A 千円	平成 25 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円	
鹿島臨海工業地帯 造成事業	35,430	35,430	0	
母子・寡婦福祉資金	160,209	150,542	△ 9,667	
中小企業事業資金	3,811,584	4,076,633	265,049	
農業改良資金	149,068	142,236	△ 6,832	
港湾事業	1,316	1,160	△ 156	
林業・木材産業改善資金	62,893	66,608	3,715	
沿岸漁業改善資金	6,288	5,641	△ 647	
都市計画事業 土地区画整理事業	190,124	215,797	25,673	
県立医療大学附属病院	11,599	10,987	△ 612	
合 計	4,428,511	4,705,034	276,523	
合 計 内 訳	現 年 度	398,613	382,439	△ 16,174
	過 年 度	4,029,898	4,322,595	292,697

(2) 歳 出

ア 歳出の決算状況は、予算現額2,648億249万円に対し、支出済額2,566億6,601万4千円、翌年度繰越額67億4,202万5千円及び不用額13億9,445万1千円であり、執行率は96.9%である。

歳 出 決 算 状 況

区分 年度	予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C 千円	不 用 額 A - (B + C) 千円	執 行 率 $\frac{B}{A}$ %
24 ア	286,704,217	276,254,243	8,819,144	1,630,830	96.4
25 イ	264,802,490	256,666,014	6,742,025	1,394,451	96.9
増 減 イ-ア	△ 21,901,727	△ 19,588,229	△ 2,077,119	△ 236,379	0.5

イ 支出済額の合計は、2,566億6,601万4千円である。

支出済額を前年度に比べると、195億8,822万9千円（7.1%）の減であり、内訳は次表のとおりである。

支 出 済 額

区 分	平 成 24 年 度 A 千円	平 成 25 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円
物 品 調 達	31,231	28,344	△ 2,887
公 債 管 理	177,190,981	188,662,055	11,471,074
市 町 村 振 興 資 金	1,727,804	1,845,675	117,871
競 輪 事 業	9,970,911	11,927,414	1,956,503
鹿 島 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業	1,443,451	1,452,099	8,648
母 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	126,041	113,246	△ 12,795
中 小 企 業 事 業 資 金	842,760	1,006,742	163,982
農 業 改 良 資 金	136,335	180,763	44,428
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	330,934	146,519	△ 184,415
港 湾 事 業	26,585,591	21,676,252	△ 4,909,339
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	18,234	229	△ 18,005
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	26,709	1,625	△ 25,084
都 市 計 画 事 業 土 地 区 画 整 理 事 業	54,832,612	27,354,631	△ 27,477,981
県 立 医 療 大 学 付 属 病 院	2,267,595	2,270,420	2,825
霞 ヶ 浦 開 発 事 業 農 業 用 水 負 担 金 償 還 円 滑 化 事 業	723,054	—	△ 723,054
合 計	276,254,243	256,666,014	△ 19,588,229

ウ 翌年度繰越額は、67億4,202万5千円であり、その主なものは、港湾事業47億2,487万9千円である。

翌年度繰越額を前年度に比べると、20億7,711万9千円（23.6%）の減である。

翌年度繰越額

区 分	平成24年度 A 千円	平成25年度 B 千円	増 減 B - A 千円
競 輪 事 業	163,835	0	△ 163,835
鹿島臨海工業地帯 造成事業	35,550	61,705	26,155
港 湾 事 業	6,096,863	4,724,879	△ 1,371,984
都市計画事業 土地区画整理事業	2,522,896	1,955,441	△ 567,455
合 計	8,819,144	6,742,025	△ 2,077,119

エ 不用額は、13億9,445万1千円であり、その主なものは、競輪事業4億4,820万4千円、林業・木材産業改善資金3億3,881万円及び沿岸漁業改善資金2億4,619万4千円である。

不用額を前年度に比べると、2億3,637万9千円（14.5%）の減である。

不 用 額

区 分	平 成 24 年 度 A 千円	平 成 25 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円
物 品 調 達	5,179	5,756	577
公 債 管 理	2	4	2
競 輪 事 業	743,026	448,204	△ 294,822
鹿 島 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業	23,345	41,072	17,727
母 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	60,949	79,015	18,066
中 小 企 業 事 業 資 金	66,580	36,061	△ 30,519
農 業 改 良 資 金	50,346	48,165	△ 2,181
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	6	1	△ 5
港 湾 事 業	114,909	72,203	△ 42,706
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	304,475	338,810	34,335
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	202,802	246,194	43,392
都 市 計 画 事 業 土 地 区 画 整 理 事 業	34,060	37,950	3,890
県 立 医 療 大 学 付 属 病 院	25,151	41,016	15,865
合 計	1,630,830	1,394,451	△ 236,379

決算の状況

第 4 決算の状況

1 一般会計

(1) 歳入

第1款 県税

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
323,063,928	336,299,316	323,494,992	1,581,784	11,222,540	431,064	100.1	96.2

1 調定額は、前年度に比べ573万2千円の増である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

個 人 県 民 税	115,989,260千円	自 動 車 税	53,627,907千円
法 人 事 業 税	51,913,859千円	軽 油 引 取 税	32,392,047千円

2 収入済額は、前年度に比べ11億5,110万4千円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

個 人 県 民 税	6,274,709千円	法 人 事 業 税	2,059,814千円
-----------	-------------	-----------	-------------

(減少した科目・金額)

県 た ば こ 税	2,915,027千円	法 人 県 民 税	1,800,784千円
地 方 消 費 税	1,074,682千円		

3 不納欠損額は、82,249件、15億8,178万4千円であり、内訳は次のとおりである。

時効によるもの	44,250件	724,599千円
滞納処分執行停止後3年経過によるもの	27,411件	593,469千円
滞納処分執行停止に係るもので前記以外の事由によるもの	10,588件	263,716千円

4 収入未済額は、112億2,254万円で調定額に対する割合は3.3%であり、前年度に比べ12億3,848万8千円の減である。

収入未済額の主なものは、個人県民税83億9,707万7千円である。

第2款 地方消費税清算金

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
53,658,698	53,658,702	53,658,702	0	0	4	100.1	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ4億1,129万8千円の減である。

第3款 地方譲与税

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
47,742,909	47,742,933	47,742,933	0	0	24	100.1	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ73億8,228万4千円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

地方法人特別譲与税 7,482,347千円

(減少した科目・金額)

地方揮発油譲与税 89,025千円

第4款 地方特例交付金

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
996,484	996,484	996,484	0	0	0	100.0	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ1,206万3千円の増である。

第5款 地方交付税

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
189,302,878	189,302,878	189,302,878	0	0	0	100.0	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ78億6,943万円の減である。

第6款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
946,287	946,287	946,287	0	0	0	100.0	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ4,768万1千円の減である。

第7款 分担金及び負担金

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
10,804,948	9,993,441	9,856,882	12,271	124,288	△ 948,066	91.2	98.6

- 1 調定額は、前年度に比べ7億6,188万8千円の減である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

保健福祉費負担金	3,212,734千円	農林水産業費負担金	2,851,919千円
教育費負担金	1,459,708千円		

- 2 収入済額は、前年度に比べ7億4,281万6千円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

土木費負担金	32,227千円	総務費負担金	14,599千円
--------	----------	--------	----------

(減少した科目・金額)

農林水産業費負担金	395,029千円	保健福祉費負担金	264,833千円
-----------	-----------	----------	-----------

- 1 調定額は、前年度に比べ36億860万2千円の減である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

教育費国庫負担金	43,886,997千円	土木費国庫補助金	34,136,507千円
総務費国庫補助金	12,087,253千円	保健福祉費国庫補助金	10,568,523千円
教育費国庫補助金	9,286,521千円		

- 2 収入済額は、前年度に比べ36億860万2千円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

土木費国庫補助金	12,274,983千円	総務費国庫補助金	9,594,443千円
----------	--------------	----------	-------------

(減少した科目・金額)

災害復旧費国庫負担金	7,283,042千円	保健福祉費国庫補助金	6,920,116千円
労働費国庫補助金	6,702,461千円		

第10款 財産収入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
2,555,046	2,592,025	2,589,990	0	2,035	34,944	101.4	99.9

- 1 調定額は、前年度に比べ12億8,588万8千円の減である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

不動産売払収入	1,313,041千円	財産貸付収入	668,133千円
---------	-------------	--------	-----------

- 2 収入済額は、前年度に比べ12億8,588万8千円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

財産貸付収入	48,298千円	出資金収入	32,579千円
有価証券売払収入	26,753千円		

(減少した科目・金額)

不動産売払収入	1,294,674千円
---------	-------------

- 3 収入未済額は、203万5千円で調定額に対する割合は0.1%であり、前年度と同額である。

収入未済額は、生産物売払収入203万5千円である。

第11款 寄附金

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
271,465	267,415	267,415	0	0	△ 4,050	98.5	100.0

- 1 調定額は、前年度に比べ11億6,621万8千円の減である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

総務費寄附金 223,553千円

- 2 収入済額は、前年度に比べ11億6,621万8千円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

商工費寄附金 4,973千円

(減少した科目・金額)

総務費寄附金 714,805千円 土木費寄附金 411,902千円

第12款 繰入金

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
39,683,455	26,411,984	26,411,984	0	0	△ 13,271,471	66.6	100.0

- 1 調定額は、前年度に比べ94億3,344万2千円の減である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

雇用創出等基金繰入金 5,467,580千円

健やか子ども基金繰入金 4,839,387千円

地域医療再生基金繰入金 3,409,610千円

環境保全基金繰入金 2,550,161千円

森林湖沼環境基金繰入金 1,813,392千円

特別会計繰入金 1,347,508千円

- 2 収入済額は、前年度に比べ94億3,344万2千円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

地域医療再生基金繰入金	1,984,814千円
財政調整基金繰入金	1,204,301千円
環境保全基金繰入金	693,220千円

(減少した科目・金額)

雇用創出等基金繰入金	5,505,722千円
介護保険財政安定化基金繰入金	1,960,189千円
介護基盤・処遇改善等臨時特例基金繰入金	1,330,401千円
障害者自立支援対策臨時特例基金繰入金	966,656千円
健やかこども基金繰入金	942,156千円

第13款 繰越金

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
23,536,165	23,536,165	23,536,165	0	0	0	100.0	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ49億4,363万1千円の減である。

第14款 諸収入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
119,516,891	119,414,021	118,106,618	23,339	1,284,064	△ 1,410,273	98.8	98.9

1 調定額は、前年度に比べ197億1,813万1千円の減である。

調定額の主なものは、貸付金元金収入1,002億5,266万9千円である。

2 収入済額は、前年度に比べ195億1,226万円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

雑 入	1,309,537千円	清 算 金	613,464千円
-----	-------------	-------	-----------

(減少した科目・金額)

貸付金元金収入	19,947,664千円
---------	--------------

3 不納欠損額は、249件、2,333万9千円であり、内訳は次のとおりである。

時効によるもの	176件	13,149千円
滞納処分執行停止後3年経過によるもの	9件	668千円
滞納処分執行停止に係るもので前記以外の事由によるもの	61件	6,367千円
法令上の免責によるもの	3件	3,155千円

4 収入未済額は、12億8,406万4千円で調定額に対する割合は1.1%であり、前年度に比べ8,963万4千円の減である。

収入未済額の主なものは、次のとおりである。

賠償金	577,395千円	雑入	374,591千円
-----	-----------	----	-----------

第15款 県債

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
192,259,100	171,951,482	171,951,482	0	0	△20,307,618	89.4	100.0

1 調定額は、前年度に比べ21億9,303万4千円の増である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

臨時財政対策債	104,523,300千円	土木債	44,097,200千円
---------	---------------	-----	--------------

2 収入済額は、前年度に比べ21億9,303万4千円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

土木債	4,981,200千円	臨時財政対策債	2,268,100千円
-----	-------------	---------	-------------

(減少した科目・金額)

企画開発債	2,197,700千円	総務債	2,134,900千円
-------	-------------	-----	-------------

(2) 歳出

第1款 議会費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
1,557,529	1,550,087	0	0	7,442	7,442	99.5

- 1 支出済額は、前年度に比べ4,042万8千円の減である。
支出済額の減の主なものは、議会費2,854万9千円である。
- 2 不用額は、議会費等の自然残である。

第2款 総務費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
54,683,018	54,225,986	248,426	0	208,606	457,032	99.2

- 1 支出済額は、前年度に比べ98億8,342万2千円の増である。
支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。
(増加した科目・金額)
財政管理費 14,743,286千円
(減少した科目・金額)
政策審議費 3,694,921千円 一般管理費 1,951,373千円
衆議院議員選挙費 1,291,618千円
- 2 繰越明許費2億4,842万6千円は、市町村振興費で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。
- 3 不用額は、一般管理費等の自然残である。

第3款 企画開発費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
26,003,265	25,393,245	483,142	0	126,878	610,020	97.7

- 1 支出済額は、前年度に比べ246億5,044万3千円の減である。
支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。
(増加した科目・金額)
委託統計費 88,222千円 交通体系整備費 69,587千円
(減少した科目・金額)
工業団地整備推進費 10,222,957千円 事業推進費 9,571,678千円

2 繰越明許費4億8,314万2千円は、都市計画事業費等で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。

3 不用額は、科学技術推進費等の事業確定による自然残である。

第4款 生活環境費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
12,415,196	9,746,414	2,314,612	0	354,170	2,668,782	78.5

1 支出済額は、前年度に比べ4億2,675万3千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

環境管理費 755,661千円 消防安全総務費 714,484千円

(減少した科目・金額)

原子力安全対策費 337,425千円 防災総務費 310,002千円

環境対策費 282,333千円 廃棄物対策費 157,594千円

2 繰越明許費23億1,461万2千円は、原子力安全対策費等で設計及び調査に時間を要したことにより工事が遅延したことなどによるものである。

3 不用額は、原子力安全対策費等の事業確定による自然残である。

第5款 保健福祉費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
184,633,021	174,620,213	7,856,898	146,000	2,009,910	10,012,808	94.6

1 支出済額は、前年度に比べ156億13万9千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

児童福祉対策費 972,452千円 障害福祉援護費 800,450千円

児童措置費 771,293千円 障害福祉施設費 729,505千円

(減少した科目・金額)

高齢福祉対策費 7,782,696千円 児童福祉施設費 2,994,496千円

医療整備対策費 2,653,166千円 介護保険費 2,000,548千円

- 繰越明許費78億5,689万8千円は、医療整備対策費等で建設資材等の高騰に伴う入札不調により補助対象事業者の工事が遅延したことなどによるものである。
- 事故繰越し1億4,600万円は、介護保険費で大雪の影響に伴い資材調達が遅延したことにより補助対象事業者の工事が遅延したことによるものである。
- 不用額は、児童措置費等の事業確定による自然残である。

第6款 労働費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
8,627,187	8,064,124	0	0	563,063	563,063	93.5

- 支出済額は、前年度に比べ89億5,127万円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

職業能力開発推進費 4,503千円 労働福祉対策費 3,248千円

(減少した科目・金額)

雇用促進対策費 8,860,018千円

- 不用額は、雇用促進対策費等の事業確定による自然残である。

第7款 農林水産業費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
61,733,733	51,080,107	9,583,819	159,250	910,557	10,653,626	82.7

- 支出済額は、前年度に比べ11億2,704万2千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

農地等調整費 1,533,380千円 治山費 745,184千円

土地改良管理指導費 627,825千円

(減少した科目・金額)

土地改良事業費	855,239千円	農業総務費	303,979千円
林業総務費	264,852千円	林産物振興対策費	197,818千円
畜産振興費	130,638千円	林業構造改善推進対策費	118,260千円
水産業協同組合指導費	107,723千円		

- 2 繰越明許費95億8,381万9千円は、土地改良事業費等で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。
- 3 事故繰越し1億5,925万円は、治山費等で天候不順により工事が遅延したことなどによるものである。
- 4 不用額は、林業総務費等の自然残である。

第8款 商工費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
90,990,278	90,898,428	0	0	91,850	91,850	99.9

- 1 支出済額は、前年度に比べ50億206万1千円の減である。
支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

立地促進費	169,624千円	工業試験費	86,427千円
-------	-----------	-------	----------

(減少した科目・金額)

商工金融対策費	4,849,836千円
---------	-------------

- 2 不用額は、商工金融対策費等の事業確定による自然残である。

第9款 土木費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
161,332,775	119,063,459	41,060,078	441,044	768,194	42,269,316	73.8

- 1 支出済額は、前年度に比べ171億5,101万9千円の増である。
支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

道路橋梁維持費 10,397,238千円 道路直轄事業負担金 5,705,099千円

港湾管理費 4,138,813千円

(減少した科目・金額)

都市計画総務費 5,002,413千円 港湾直轄事業負担金 2,601,126千円

- 2 繰越明許費410億6,007万8千円は、道路橋梁改築費等で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。
- 3 事故繰越し4億4,104万4千円は、道路橋梁維持費等で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。
- 4 不用額は、土木総務費等の自然残である。

第10款 警察費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
57,608,775	57,078,212	311,921	0	218,642	530,563	99.1

- 1 支出済額は、前年度に比べ26億4,350万1千円の減である。
支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。
(増加した科目・金額)
警察施設費 265,944千円
(減少した科目・金額)
警察本部費 2,480,835千円
- 2 繰越明許費3億1,192万1千円は、警察施設費で耐震改修工事の工事内容の見直しにより工事が遅延したことなどによるものである。
- 3 不用額は、警察本部費等の事業確定による自然残である。

第11款 教育費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
261,450,485	258,458,942	2,563,001	0	428,542	2,991,543	98.9

- 1 支出済額は、前年度に比べ85億8,731万7千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

退職手当費 1,267,144千円 私学振興費 319,173千円

(減少した科目・金額)

教職員費(小学校費) 4,403,716千円 高等学校総務費 2,305,303千円

教職員費(中学校費) 2,250,749千円

2 繰越明許費25億6,300万1千円は、高等学校建設費等で老朽施設改築工事の工法変更等により工事が遅延したことなどによるものである。

3 不用額は、高等学校建設費等の事業確定による自然残である。

第12款 災害復旧費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
32,751,324	22,579,391	7,215,839	879,145	2,076,949	10,171,933	68.9

1 支出済額は、前年度に比べ178億8,710万5千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

災害水産施設復旧費 1,849,586千円

(減少した科目・金額)

災害土木施設復旧費 6,081,388千円 災害共同利用施設復旧費 2,627,737千円

災害産業施設復旧費 2,624,937千円 災害耕地復旧費 1,917,027千円

災害文教施設復旧費 1,904,559千円

2 繰越明許費72億1,583万9千円は、災害港湾施設復旧費等で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。

3 事故繰越し8億7,914万5千円は、災害産業施設復旧費等で資材調達や労務者の手配困難により補助対象事業者の工事が遅延したことなどによるものである。

4 不用額は、災害産業施設復旧費等の事業確定による自然残である。

第13款 公債費

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
166,547,311	166,547,213	0	0	98	98	99.9

1 支出済額は、前年度に比べ235億5,482万3千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

公 債 諸 費 18,952,592千円

(減少した科目・金額)

利 子 1,330,458千円

2 不用額は、公債諸費等の自然残である。

第14款 諸支出金

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
78,341,073	78,340,959	0	0	114	114	99.9

1 支出済額は、前年度に比べ7億8,020万円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

株式等譲渡所得割交付金 1,967,308千円

(減少した科目・金額)

地方消費税清算金 2,599,757千円

2 不用額は、利子割精算金等の税額確定による自然残である。

第15款 予備費

予 算 額 A 千円	充 当 額 B 千円	不 用 額 A - B 千円	予 算 額 に 対 する 充 当 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$ %
42,977	42,977	0	100.0

充当額は、前年度に比べ4,834万2千円の減である。

2 特別会計

(1) 物品調達

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
34,100	28,344	28,344	0	0	△ 5,756	83.1	100.0

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C		不 用 額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
34,100	28,344	0	0	5,756	5,756	83.1

- 1 歳入歳出決算額は、同額である。
- 2 収入済額の主なものは、物品代金収入2,788万1千円である。
- 3 支出済額の主なものは、調達費2,714万円である。
- 4 不用額は、調達費等の自然残である。

(2) 公債管理

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
188,662,059	188,662,055	188,662,055	0	0	△ 4	99.9	100.0

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C		不 用 額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
188,662,059	188,662,055	0	0	4	4	99.9

- 1 歳入歳出決算額は、同額である。
- 2 収入済額の主なものは、次のとおりである。

借 換 債 123,015,700千円 繰 入 金 65,535,961千円

- 3 支出済額の主なものは、元金1,645億4,259万5千円（うち償還金1,427億7,690万円）である。
- 4 不用額は、公債諸費等の自然残である。

(3) 市町村振興資金

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
1,845,675	1,845,676	1,845,676	0	0	1	100.1	100.0

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A-(B+C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
1,845,675	1,845,675	0	0	0	0	100.0

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、1千円である。
- 2 収入済額の主なものは、貸付金元金収入18億1,764万4千円である。
- 3 支出済額は、次のとおりである。

繰 出 金 1,237,075千円 市町村振興資金貸付費 608,600千円

- 4 貸付実績は、17件、6億860万円である。
- 5 年度末貸付現在高は、420件、86億6,543万9千円である。

(4) 競輪事業

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合 $\frac{C}{B}$ %
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
12,375,618	12,485,894	12,485,894	0	0	110,276	100.9	100.0

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
12,375,618	11,927,414	0	0	448,204	448,204	96.4

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、5億5,848万円である。
- 2 収入済額の主なものは、競輪収入106億430万3千円である。
- 3 支出済額の主なものは、競輪開催費106億7,256万6千円である。
- 4 不用額は、予備費等の自然残である。

(5) 鹿島臨海工業地帯造成事業

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合 $\frac{C}{B}$ %
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
1,554,876	2,934,355	2,898,925	0	35,430	1,344,049	186.4	98.8

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
1,554,876	1,452,099	61,705	0	41,072	102,777	93.4

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、14億4,682万6千円である。

2 収入済額の主なものは、次のとおりである。

土地譲渡代金 1,284,087千円 財産収入 709,458千円
雑入 343,505千円

3 収入未済額は、3,543万円で調定額に対する割合は1.2%であり、前年度と同額である。

4 支出済額の主なものは、次のとおりである。

公債費 675,151千円 鹿島開発計画費 349,890千円

5 繰越明許費6,170万5千円は、鹿島都市整備事業費等で関係機関との協議に時間を要したことにより工事が遅延したことなどによるものである。

6 不用額は、鹿島開発用地取得費等の事業確定による自然残である。

(6) 母子・寡婦福祉資金

歳入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合 $\frac{C}{B}$ %
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
192,261	355,393	203,148	1,703	150,542	10,887	105.7	57.2

歳出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
192,261	113,246	0	0	79,015	79,015	58.9

1 歳入歳出決算額の差引残額は、8,990万2千円である。

2 収入済額の主なものは、次のとおりである。

貸付返納金 130,087千円 繰越金 69,064千円

3 不納欠損額は、5件、170万3千円であり、時効によるものである。

4 収入未済額は、1億5,054万2千円で調定額に対する割合は42.4%であり、前年度に比べ966万7千円の減である。

5 支出済額は、貸付費1億1,324万6千円である。

6 貸付実績は、210件、1億816万4千円である。

7 年度末貸付現在高は、2,367件、7億8,121万3千円である。

8 不用額は、予備費等の自然残である。

(7) 中小企業事業資金

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
1,042,803	5,896,609	1,816,894	3,082	4,076,633	774,091	174.2	30.8

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰 越 明 許 費 千円	事 故 繰 越 し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
1,042,803	1,006,742	0	0	36,061	36,061	96.5

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、8億1,015万2千円である。
- 2 収入済額の主なものは、次のとおりである。
貸付金元金収入 916,290千円 繰越金 879,481千円
- 3 不納欠損額は、1件、308万2千円であり、「時効期間を経過した債権（私債権）に係る権利の放棄の基準」を適用したものである。
- 4 収入未済額は、40億7,663万3千円で調定額に対する割合は69.1%であり、前年度に比べ2億6,504万9千円の増である。
- 5 支出済額の主なものは、設備資金貸付費7億844万6千円である。
- 6 貸付実績は、60件、6億9,324万円である。
- 7 年度末貸付残高は、340件、102億5,148万3千円である。
- 8 不用額は、高度化資金貸付費の事業計画の変更等による残である。

(8) 農業改良資金

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
228,928	374,263	232,027	0	142,236	3,099	101.4	62.0

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
228,928	180,763	0	0	48,165	48,165	79.0

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、5,126万4千円である。
- 2 収入済額の主なものは、次のとおりである。
償 還 金 124,175千円 繰 越 金 52,122千円
- 3 収入未済額は、1億4,223万6千円で調定額に対する割合は38.0%であり、前年度に比べ683万2千円の減である。
- 4 支出済額の主なものは、就農支援資金貸付金1億6,194万2千円である。
- 5 貸付実績は、14件、1億3,094万9千円である。
- 6 年度末貸付現在高は、156件、8億9,272万4千円である。
- 7 不用額は、就農支援資金貸付金等の自然残である。

(9) 公共用地先行取得事業

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合 $\frac{C}{B}$ %
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
146,520	146,519	146,519	0	0	△ 1	99.9	100.0

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C		不 用 額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
146,520	146,519	0	0	1	1	99.9

- 1 歳入歳出決算額は、同額である。
- 2 収入済額は、財産売払収入1億4,651万9千円である。
- 3 支出済額は、公共用地先行取得費1億4,651万9千円である。
- 4 不用額は、公共用地先行取得費の自然残である。

(10) 港湾事業

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合 $\frac{C}{B}$ %
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
26,473,334	22,797,350	22,796,190	0	1,160	△ 3,677,144	86.1	99.9

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C		不 用 額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
26,473,334	21,676,252	4,571,535	153,344	72,203	4,797,082	81.9

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、11億1,993万8千円である。
- 2 収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰 入 金 13,159,482千円 県 債 3,376,800千円

3 収入未済額は、116万円で調定額に対する割合は0.1%であり、前年度に比べ15万6千円の減である。

4 支出済額の主なものは、次のとおりである。

港湾整備事業債償還金 10,706,282千円 港湾建設費 9,828,992千円

5 繰越明許費45億7,153万5千円は、港湾建設費等で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。

6 事故繰越し1億5,334万4千円は、港湾建設費で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことによるものである。

7 不用額は、港湾管理費等の自然残である。

(11) 林業・木材産業改善資金

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
339,039	402,237	335,629	0	66,608	△ 3,410	99.0	83.4

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
339,039	229	0	0	338,810	338,810	0.1

1 歳入歳出決算額の差引残額は、3億3,540万円である。

2 収入済額の主なものは、繰越金3億423万4千円である。

3 収入未済額は、6,660万8千円で調定額に対する割合は16.6%であり、前年度に比べ371万5千円の増である。

4 支出済額は、事務取扱費22万9千円である。

5 平成25年度の林業・木材産業改善資金貸付金の貸付実績はなかった。

6 年度末貸付現在高は、10件、1億350万円である。

7 不用額は、予備費等の自然残である。

(12) 沿岸漁業改善資金

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
247,819	253,452	247,811	0	5,641	△ 8	99.9	97.8

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰 越 明 許 費 千円	事 故 繰 越 し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
247,819	1,625	0	0	246,194	246,194	0.7

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、2億4,618万6千円である。
- 2 収入済額の主なものは、繰越金2億283万8千円である。
- 3 収入未済額は、564万1千円で調定額に対する割合は2.2%であり、前年度に比べ64万7千円の減である。
- 4 支出済額の主なものは、沿岸漁業改善資金貸付金120万円である。
- 5 貸付実績は、1件、120万円である。
- 6 年度末貸付現在高は、68件、9,675万6千円である。
- 7 不用額は、予備費等の自然残である。

(13) 都市計画事業土地区画整理事業

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
29,348,022	29,287,424	29,071,627	0	215,797	△ 276,395	99.1	99.3

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
29,348,022	27,354,631	1,955,441	0	37,950	1,993,391	93.2

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、17億1,699万6千円である。
- 2 収入済額の主なものは、次のとおりである。

県 債	11,768,200千円	財 産 収 入	8,613,256千円
-----	--------------	---------	-------------
- 3 収入未済額は、2億1,579万7千円で調定額に対する割合は0.7%であり、前年度に比べ2,567万3千円の増である。
- 4 支出済額の主なものは、次のとおりである。

まちづくり推進事業費（TX沿線開発事業費）	16,868,139千円
伊奈・谷和原整備事業費（伊奈・谷和原開発事業費）	3,031,726千円
- 5 繰越明許費19億5,544万1千円は、上河原崎・中西整備事業費（上河原崎・中西開発事業費）等に関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。
- 6 不用額は、まちづくり推進事業費（TX沿線開発事業費）等の事業確定による自然残である。

(14) 県立医療大学付属病院

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
2,311,436	2,384,767	2,373,780	0	10,987	62,344	102.7	99.5

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
2,311,436	2,270,420	0	0	41,016	41,016	98.2

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、1億336万円である。
- 2 収入済額の主なものは、次のとおりである。

使 用 料	1,303,228千円	繰 入 金	927,320千円
-------	-------------	-------	-----------
- 3 収入未済額は、1,098万7千円で調定額に対する割合は0.5%であり、前年度に比べ61万2千円の減である。
- 4 支出済額の主なものは、病院運営費18億1,643万7千円である。
- 5 不用額は、病院運営費等の自然残である。

3 財産管理

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地及び建物の決算年度末現在高は、土地 45,004,811.91㎡及び建物 3,783,024.03㎡であり、その内訳は、次表のとおりである。

区 分		平成24年度末現在高 ㎡	平成25年度中増減高 ㎡	平成25年度末現在高 ㎡	
行政財産	土地	公用	4,604,407.94	△14,212.89	4,590,195.05
		公共用	14,623,588.61	△46,143.40	14,577,445.21
		山林	8,592,772.43	0	8,592,772.43
		小計	27,820,768.98	△60,356.29	27,760,412.69
	建物	公用	764,793.90	△4,637.14	760,156.76
		公共用	2,946,553.05	△2,807.79	2,943,745.26
小計		3,711,346.95	△7,444.93	3,703,902.02	
普通財産	土地	17,614,369.01	△369,969.79	17,244,399.22	
	建物	85,703.62	△6,581.61	79,122.01	
合計	土地	45,435,137.99	△430,326.08	45,004,811.91	
	建物	3,797,050.57	△14,026.54	3,783,024.03	

(7) 土地

- ① 行政財産の減の主なものは、常陸大宮高等学校(旧山方商業高等学校分)47,053.00㎡を行政財産から普通財産に用途変更したことなどによるものである。
- ② 普通財産の減の主なものは、県南農林事務所土地改良部門広域営農団地農道整備事業(つくば下総地区)の道路敷72,582.63㎡を譲与したことなどによるものである。

(イ) 建物

- ① 行政財産の減の主なものは、常陸大宮高等学校(旧山方商業高等学校分)8,294.55㎡を行政財産から普通財産に用途変更したことなどによるものである。
- ② 普通財産の減の主なものは、畜産センター(旧養鶏研究室分)8,885.13㎡の売却などによるものである。

分譲等を目的とする土地

(単位 ha)

区 分	分譲等を目的とする土地			計	その他	合 計	
	工業用地等	住宅・業務用地等	未利用地				
普通財産	一般会計	513	16	36	565	600	1,165
	鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計	114			114	413	527
	港湾事業特別会計	9			9	23	32
	計	636	16	36	688	1,036	1,724
個別法	つくばエクスプレス沿線関係		189		189	127	316
	阿見吉原土地区画整理事業関係		28		28	24	52
	その他					5,331	5,331
	計		217		217	5,482	5,699
用途廃止手続き未了の行政財産			17	17		17	
合 計	636	233	53	922	6,518	7,440	

※ 県有財産のうち分譲等を目的とする土地を把握するため、とりまとめた数値である。

イ 立木等

立木、動産、物権（地上権）、無体財産権、有価証券及び出資による権利の状況は、次表のとおりである。

区 分		平成24年度末現在高	平成25年度中増減高	平成25年度末現在高
立 木	所 有	86,122.37 m ³	△3,363.00 m ³	82,759.37 m ³
	分 収	281,458.00 m ³	△6,141.00 m ³	275,317.00 m ³
	計	367,580.37 m ³	△9,504.00 m ³	358,076.37 m ³
動 産	船 舶	6 隻 824.00 総トン	0 隻 0 総トン	6 隻 824.00 総トン
	航空機	2 機	0 機	2 機
	浮 標	25 個	0 個	25 個
物権（地上権）		11,361,988.03 m ²	△743,610.17 m ²	10,618,377.86 m ²
無体財産権		70 個	0 個	70 個
有 価 証 券		39,968,412 千円	△13,500 千円	39,954,912 千円
出資による権利		28,961,458 千円	△1,033,421 千円	27,928,037 千円

(ア) 立木

所有の減の主なものは、経営林の売却によるものである。

分収の減の主なものは、分収林の売却によるものである。

(イ) 物権（地上権）の減の主なものは、分収林の契約満了に伴う伐採により、地上権を解除したものである。

(ウ) 有価証券の減は、日立埠頭株式会社株券である。

(エ) 出資による権利の減は、公益財団法人茨城県農林振興公社出資金2億9,700万円の減等によるものである。

(2) 物 品

自動車、船舶（総トン数5トン未満）、機械器具等及び美術工芸品の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成24年度末現在高	平成25年度中増減高	平成25年度末現在高
自 動 車	2,029 台	△25 台	2,004 台
船舶(総トン数5トン未満)	97 隻	1 隻	98 隻
機 械 器 具 等	7,780 台	△6 台	7,774 台
美 術 工 芸 品	1,586 点	21 点	1,607 点

ア 自動車の減の主なものは、乗用自動車25台である。

イ 美術工芸品の増は、陶器「風雪（作者 伊勢崎淳）」等21点である。

(3) 債 権

債権は、市町村振興資金貸付金ほか58種類の貸付金で、その状況は、次表のとおりである。

区 分	平成24年度末現在高	平成25年度中増減高	平成25年度末現在高
債 権	224,525,337千円	△2,696,134千円	221,829,203千円

貸付金の減は、新線整備資金無利子貸付金34億8,630万円の減等によるものである。

(4) 基金

基金は、茨城県財政調整基金など33基金で、平成25年度末現在高は、現金1,648億4,195万1千円、貸付金4億1,741万5千円、有価証券19億9,913万9千円、備蓄物資として救助用物資11,844点、食糧品71,896食及び美術品2点であり、その内訳は、次表のとおりである。

基金名	種別	24年度末現在高	25年度中増減高	25年度末現在高	
茨城県財政調整基金	現金	85千円	11,934,041千円	11,934,126千円	
茨城県災害救助基金	備蓄物資	救助用物資	8,566点	3,278点	11,844点
		食糧品	47,772食	24,124食	71,896食
		水	0ℓ	0ℓ	0ℓ
	現金	1,486,486千円	△ 8,933千円	1,477,553千円	
茨城県美術資料取得基金	美術品	2点	0点	2点	
	現金	205,000千円	0千円	205,000千円	
茨城県県債管理基金	現金	59,980,836千円	22,342,688千円	82,323,524千円	
	有価証券	0千円	1,999,139千円	1,999,139千円	
茨城県発電用施設周辺地域振興基金	現金	465,320千円	△ 329,512千円	135,808千円	
茨城県発電用施設周辺地域	貸付金	435,335千円	△ 17,920千円	417,415千円	
企業立地資金貸付基金	現金	2,647,233千円	18,592千円	2,665,825千円	
茨城県環境保全基金	現金	6,020,048千円	△ 2,484,082千円	3,535,966千円	
茨城県緑化基金	現金	176,656千円	△ 26,303千円	150,353千円	
茨城県森林整備担い手対策基金	現金	278,104千円	△ 27,841千円	250,263千円	
茨城県ふるさと水と土基金	現金	993,012千円	△ 7,985千円	985,027千円	
特別電源所在県科学技術振興基金	現金	0千円	0千円	0千円	
茨城県競輪事業基金	現金	1,548,610千円	△ 622,004千円	926,606千円	
茨城県原子力安全等推進基金	現金	253,318千円	△ 5,842千円	247,476千円	
茨城県介護保険財政安定化基金	現金	1,742,256千円	△ 13,203千円	1,729,053千円	
茨城県森林整備地域活動支援基金	現金	18,786千円	△ 3,148千円	15,638千円	
茨城県放射線利用試験研究施設等整備基金	現金	0千円	0千円	0千円	
茨城県有害廃棄物等撤去基金	現金	4,203千円	△ 2,516千円	1,687千円	
茨城県後期高齢者医療財政安定化基金	現金	1,983,761千円	602,912千円	2,586,673千円	
茨城県森林湖沼環境基金	現金	807,047千円	△ 106,886千円	700,161千円	
茨城県雇用創出等基金	現金	27,615,857千円	△ 6,588,802千円	21,027,055千円	
茨城県健やかこども基金	現金	7,858,037千円	△ 4,391,161千円	3,466,876千円	
茨城県消費者行政活性化基金	現金	295,527千円	△ 7,680千円	287,847千円	
茨城県医療施設耐震化臨時特例基金	現金	3,656,252千円	△ 233,915千円	3,422,337千円	
茨城県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	現金	1,157,972千円	△ 370,436千円	787,536千円	
茨城県介護基盤・処遇改善等臨時特例基金	現金	3,375,863千円	△ 1,297,062千円	2,078,801千円	
茨城県高校生修学・被災児童生徒就学等支援基金	現金	285,103千円	△ 35,734千円	249,369千円	
茨城県地域自殺対策緊急強化基金	現金	117,608千円	△ 28,842千円	88,766千円	
茨城県森林整備加速化・林業再生基金	現金	1,677,015千円	317,580千円	1,994,595千円	
茨城県地域医療再生基金	現金	13,529,812千円	△ 1,194,189千円	12,335,623千円	
茨城県高等学校等奨学基金	現金	231,192千円	△ 6,295千円	224,897千円	
茨城県東日本大震災復興基金	現金	7,606,543千円	△ 1,246,970千円	6,359,573千円	
茨城県東日本大震災復興交付金基金	現金	2,082,597千円	△ 831,718千円	1,250,879千円	
茨城県農地集積総合支援基金	現金	0千円	1,397,058千円	1,397,058千円	
合 計	現金	148,100,139千円	16,741,812千円	164,841,951千円	
	貸付金	435,335千円	△ 17,920千円	417,415千円	
	有価証券	0千円	1,999,139千円	1,999,139千円	
	備蓄物資	救助用物資	8,566点	3,278点	11,844点
		食糧品	47,772食	24,124食	71,896食
		水	0ℓ	0ℓ	0ℓ
美術品	2点	0点	2点		

4 歳計現金及び県債現在高の状況

(1) 歳計現金の状況

ア 歳計現金は、歳入歳出決算額に一致している。

イ 歳計現金の年度中の最大時の資金残は975億9,219万4千円である。

1日平均残高は505億4,523万7千円であり、前年度に比べると153億5,032万9千円の増である。

ウ 資金の運用は、定期預金等で行われている。

預金利子は2,922万8千円であり、前年度に比べると23万3千円の増である。

エ 一時借入金の年度中の最高借入残高は、借入限度議決額1,500億円の範囲内である235億円で、前年度に比べると258億7,000万円の減である。

一時借入金の支払利息は137万3千円であり、前年度に比べると720万2千円の減である。

(2) 県債現在高の状況

ア 年度末現在高

会計名	平成24年度末		平成25年度	平成25年度	平成25年度末		増 減 B - A 千円	$\frac{B}{A}$ %	
	現在高A 千円	構成比 %	発行額 千円	償還額 千円	現在高B 千円	構成比 %			
一 般 会 計	2,053,136,101	87.3	171,951,482	122,317,560	2,102,770,023	88.1	49,633,922	102.4	
特 別 会 計	299,688,985	12.7	138,428,500	154,009,900	284,107,585	11.9	△ 15,581,400	94.8	
内 訳	公 債 管 理 (一般会計借換債)	0	—	123,015,700	123,015,700	0	—	0	—
	鹿島臨海工業地帯 造成事業	9,421,470	0.4	200,600	555,430	9,066,640	0.4	△ 354,830	96.2
	母 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	581,874	0.0	0	0	581,874	0.0	0	100.0
	中小企業事業資金	11,130,692	0.5	0	194,636	10,936,056	0.5	△ 194,636	98.3
	農 業 改 良 資 金	523,378	0.0	34,400	20,662	537,116	0.0	13,738	102.6
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	146,441	0.0	0	146,441	0	—	△ 146,441	皆減
	港 湾 事 業	85,264,093	3.6	3,376,800	9,621,332	79,019,561	3.3	△ 6,244,532	92.7
	都 市 計 画 事 業 土地区画整理事業	187,768,600	8.0	11,768,200	20,150,947	179,385,853	7.5	△ 8,382,747	95.5
	県 立 医 療 大 学 付 属 病 院	4,852,437	0.2	32,800	304,752	4,580,485	0.2	△ 271,952	94.4
計	2,352,825,086	100.0	310,379,982	276,327,460	2,386,877,608	100.0	34,052,522	101.4	

(7) 年度末の現在高は、2兆3,868億7,760万8千円であり、その内訳は、一般会計2兆1,027億7,002万3千円、特別会計2,841億758万5千円である。

(イ) 年度末の現在高を前年度に比べると、340億5,252万2千円（1.4%）の増である。

イ 年度末現在高の推移

年度 会計名		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
		現在高 千円	指数	現在高 千円	指数	現在高 千円	指数	現在高 千円	指数
一般会計		1,936,018,536	100	1,999,762,525	103	2,053,136,101	106	2,102,770,023	109
特別会計		358,343,716	100	314,080,549	88	299,688,985	84	284,107,585	79
内 訳	鹿島臨海工業地帯 造成事業	9,957,484	100	9,534,624	96	9,421,470	95	9,066,640	91
	母子・寡婦 福祉資金	601,729	100	581,874	97	581,874	97	581,874	97
	中小企業事業資金	11,840,578	100	11,320,172	96	11,130,692	94	10,936,056	92
	農業改良資金	527,171	100	526,840	100	523,378	99	537,116	102
	公共用地先行 取得事業	836,004	100	476,284	57	146,441	18	0	—
	港湾事業	93,946,520	100	91,245,133	97	85,264,093	91	79,019,561	84
	流域下水道事業	39,807,398	100	—	—	—	—	—	—
	都市計画事業 土地区画整理事業	195,390,370	100	195,266,270	100	187,768,600	96	179,385,853	92
	県立医療大学 付属病院	5,436,462	100	5,129,352	94	4,852,437	89	4,580,485	84
計		2,294,362,252	100	2,313,843,074	101	2,352,825,086	103	2,386,877,608	104

(注) 指数は、平成22年度を100とした。

流域下水道事業特別会計は、平成23年度から地方公営企業法に基づく流域下水道事業会計に移行した。

5 定期監査等結果

決算審査に対応する定期監査、随時監査及び財政的援助団体等監査の結果は、次表のとおりである。

(1) 定期監査

(平成25年9月～26年8月)

事 項	監査結果	内 容
事務事業	指摘 1件	・ 軽油の路上採取において、誤って燃料タンク以外のタンクから検査試料を抜き取り、代わりに軽油を入れたことにより、相手方の車両に損害を生じさせたことは適切でない。(土浦県税事務所)
組 織	指摘 1件	・ ブライトホール学習室の改修において、担当者が本来の手続きを経ることなく特定の業者を決定し工事を行わせていたこと、また、工事完了までそれを確認できなかったチェック体制の不備は適切でない。(県立下館第二高等学校)
	注意 2件	執行体制関係 2件
経 済 性	注意 1件	物品購入関係 1件
予算執行	注意 1件	会計原則関係 1件
収 入	注意 3件	使用料・貸付料関係 2件 県 税 関 係 1件
支 出	注意 6件	前 金 払 関 係 1件 支 出 科 目 関 係 2件 物 品 購 入 関 係 1件 就 学 奨 励 費 関 係 1件 事 務 処 理 関 係 1件
契 約	注意 5件	委 託 契 約 関 係 2件 電 気 供 給 契 約 関 係 1件 不 用 品 売 却 契 約 関 係 2件
工 事	注意 1件	設 計 ・ 積 算 関 係 1件
財産の管理	注意 5件	使 用 許 可 関 係 5件
合 計	指摘 2件	
	注意 24件	

(2) 随時監査

(平成25年9月～26年8月)

事 項	監査結果	内 容
収 入	指摘 1件	・ 定時制課程及び通信制課程修学奨励資金の平成23年度収入未済額の一部しか平成24年度に繰り越ししていなかったこと、及び収入未済額の年度を誤って収納していたことは適切でない。(高校教育課)
合 計	指摘 1件	

(3) 財政的援助団体等監査

(平成25年9月～26年8月)

事 項	監査結果	内 容
出 資	注意 2件	会 計 処 理 関 係 1 件 組 織 体 制 関 係 1 件
合 計	注意 2件	

茨 城 県 基 金 運 用 状 況 書
審 査 意 見 書

平成25年度茨城県基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

平成25年度基金の運用状況の審査対象は、次のとおりである。

平成25年度茨城県美術資料取得基金

平成25年度茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金

2 審査の手続き

平成26年3月31日現在の茨城県美術資料取得基金運用状況調書及び茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用状況調書について、

- ・ 運用状況調書の計数は、正確であるか
- ・ 運用は、設置の目的に沿って、所定の手続きにしたがい、确实かつ効率的に行われているかに主眼をおいて、関係帳票及び証書類と照合精査するとともに、関係資料の提出を求め、関係者から説明を聴取し、あわせて既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果をも考慮に入れて、慎重に審査を行った。

3 審査の結果及び意見

(1) 審査結果

審査の結果、計数は正確であることを確認した。また、各基金とも設置の目的に沿って、所定の手続きにしたがい、确实かつ効率的に運用されているものと認められた。

(2) 審査意見

今後とも基金の設置目的に沿って、需要動向を的確に把握し确实かつ効率的な運用に引き続き努められたい。

4 審査対象の概要

(1) 茨城県美術資料取得基金

この基金は、茨城県近代美術館及び茨城県陶芸美術館の用に供するための美術資料を円滑かつ効率的に取得するため設置されているもので、運用の状況は次のとおりである。

美術資料取得基金運用状況

区 分	平成24年度末現在高 千円	平 成 25 年 度		平成25年度末現在高 千円
		増 千円	減 千円	
現 金	205,000	5,000	5,000	205,000
美 術 資 料	695,000	5,000	5,000	695,000
計	900,000	10,000	10,000	900,000

ア 現金の増の欄500万円は、美術資料を処分した額である。

イ 現金の減の欄500万円は、美術資料を取得した額である。

平成25年度末の美術資料の現在高は2点であり、その増減状況は、次表のとおりである。

美術資料増減状況

区 分	平成24年度末現在高	平 成 25 年 度		平成25年度末現在高
		増	減	
美 術 資 料	2点	3点	3点	2点

ウ 美術資料の増3点は、陶器2点、磁器1点を取得したことによるものである。

エ 美術資料の減3点は、陶器2点、磁器1点を一般会計に引き渡したことによるものである。

(2) 茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金

この基金は、発電用施設の周辺地域又はこれに隣接する市町村の区域の住民が通常通勤することができる地域における企業立地の促進を図るための資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されているもので、運用の状況は次のとおりである。

発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用状況

区 分	平成24年度末現在高 千円	平 成 25 年 度		平成25年度末現在高 千円
		増 千円	減 千円	
現 金	2,647,233	25,592	7,000	2,665,825
貸 付 金	435,335	7,000	24,920	417,415
計	3,082,568	32,592	31,920	3,083,240

ア 平成25年度末現在高30億8,324万円が、平成24年度末現在高に比べ67万2千円増加しているのは、運用益67万2千円が一般会計から繰り入れられたものである。

イ 平成25年度末貸付金現在高4億1,741万5千円は、5企業（7件）に係るものである。